



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 松岡 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 竹中 義人

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	63,612	15.0	21,057	81.3	14,562	57.1
27年3月期第3四半期	55,328	△0.9	11,614	2.6	9,269	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,634百万円 (△79.8%) 27年3月期第3四半期 22,962百万円 (84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	204.56	204.53
27年3月期第3四半期	128.67	—

(注) 平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,417,886	215,040	4.8
27年3月期	4,277,830	215,269	5.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 211,930百万円 27年3月期 212,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,200	9.3	20,700	35.7	13,300	18.0	187.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	73,399,948 株	27年3月期	73,399,948 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,819,871 株	27年3月期	1,539,824 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	71,192,220 株	27年3月期3Q	72,043,234 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、有価証券関係損益の増加に加え、営業経費の減少や与信費用の発生が低位となったことなどにより、経常収益は636億12百万円、経常費用は425億54百万円、連結経常利益は210億57百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、145億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆4,178億円、純資産が2,150億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比618億円増加の2兆7,222億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,124億円増加の3兆9,376億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,164億円減少の1兆1,663億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成27年8月3日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	253,855	448,311
コールローン及び買入手形	5,000	5,820
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	351
有価証券	1,282,793	1,166,340
貸出金	2,660,393	2,722,248
外国為替	3,215	2,607
その他資産	21,983	24,882
有形固定資産	36,035	36,579
無形固定資産	6,923	5,253
退職給付に係る資産	19,130	18,397
繰延税金資産	1,026	1,118
支払承諾見返	11,538	10,336
貸倒引当金	△25,378	△25,160
資産の部合計	4,277,830	4,417,886
負債の部		
預金	3,726,920	3,870,191
譲渡性預金	98,307	67,497
債券貸借取引受入担保金	116,614	96,411
借入金	39,337	103,818
外国為替	97	42
社債	20,000	13,000
その他負債	37,279	31,280
退職給付に係る負債	27	25
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	713
偶発損失引当金	533	551
繰延税金負債	10,981	8,945
支払承諾	11,538	10,336
負債の部合計	4,062,560	4,202,845
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	89,799
自己株式	△2,115	△4,473
株主資本合計	162,674	172,363
その他有価証券評価差額金	40,691	30,762
繰延ヘッジ損益	△410	—
退職給付に係る調整累計額	9,270	8,804
その他の包括利益累計額合計	49,550	39,566
新株予約権	—	14
非支配株主持分	3,044	3,095
純資産の部合計	215,269	215,040
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,417,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	55,328	63,612
資金運用収益	40,108	39,946
(うち貸出金利息)	29,599	27,930
(うち有価証券利息配当金)	10,209	11,683
役務取引等収益	8,569	9,149
その他業務収益	4,339	8,253
その他経常収益	2,309	6,263
経常費用	43,713	42,554
資金調達費用	3,077	3,197
(うち預金利息)	2,130	2,385
役務取引等費用	3,121	3,211
その他業務費用	3,002	3,174
営業経費	31,077	30,365
その他経常費用	3,433	2,606
経常利益	11,614	21,057
特別利益	10	18
固定資産処分益	10	18
特別損失	153	198
固定資産処分損	66	67
減損損失	87	130
税金等調整前四半期純利益	11,470	20,877
法人税、住民税及び事業税	1,210	4,189
法人税等調整額	949	2,069
法人税等合計	2,159	6,258
四半期純利益	9,311	14,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,269	14,562

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,311	14,618
その他の包括利益	13,651	△9,984
その他有価証券評価差額金	14,651	△9,929
繰延ヘッジ損益	△420	410
退職給付に係る調整額	△579	△465
四半期包括利益	22,962	4,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,885	4,578
非支配株主に係る四半期包括利益	76	55

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成28年3月期 第3四半期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【目次】

1. 損益の状況	
〔単体〕	1
【参考】〔連結〕	2
2. 預金、貸出金の残高〔単体〕	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高〔単体〕	3
4. 自己資本比率〔連結〕〔単体〕	3
5. 時価のある有価証券の評価差額〔単体〕	4
6. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示〔単体〕	4

（注）記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 累計期間 (a)	平成27年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成28年3月期 通期 業績予想値
1 業 務 粗 利 益	44,814	40,913	3,901	
2 資 金 利 益	36,688	36,999	△ 311	
3 役 務 取 引 等 利 益	3,708	3,148	560	
4 そ の 他 業 務 利 益	4,416	765	3,651	
5 (うち債券関係損益)	(4,432)	(597)	(3,835)	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	28,249	29,236	△ 987	
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,564	11,677	4,887	18,400
8 うちコア業務純益	12,132	11,080	1,052	
9 一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 296	△ 736	440	
10 業 務 純 益	16,860	12,413	4,447	
11 うち債券関係損益	4,432	597	3,835	
12 臨 時 損 益	4,979	△ 57	5,036	
13 不良債権処理額(△)	1,296	2,683	△ 1,387	
14 うち貸出金償却(△)	697	970	△ 273	
15 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	426	1,479	△ 1,053	
16 償却債権取立益	475	689	△ 214	
17 株式等関係損益	4,502	473	4,029	
18 そ の 他	1,298	1,462	△ 164	
19 経 常 利 益	21,840	12,355	9,485	21,200
20 特 別 損 益	△ 181	△ 134	△ 47	
21 税引前四半期純利益	21,658	12,221	9,437	
22 法 人 税 等 合 計 (△)	6,026	1,914	4,112	
23 法人税、住民税及び事業税(△)	3,871	900	2,971	
24 法人税等調整額(△)	2,154	1,014	1,140	
25 四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,632	10,306	5,326	14,300
26 与信コスト総額(△)	524	1,258	△ 734	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。
2. 与信コスト総額は、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. (△)は損失項目です。

当第3四半期の単体ベースの経営成績は、資金利益が減少したものの、債券関係損益が増加したことなどにより、実質業務純益は前年同期比48億87百万円増加の165億64百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、与信コスト総額が減少したことや、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比94億85百万円増加の218億40百万円となりました。

また、四半期純利益については、前年同期比53億26百万円増加の156億32百万円となりました。

【参 考】

(連結)

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間 (a)	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成 28 年 3 月期 通期 業績予想値
1 連 結 粗 利 益	47,765	43,815	3,950	
2 資 金 利 益	36,748	37,030	△ 282	
3 役 務 取 引 等 利 益	5,938	5,447	491	
4 そ の 他 業 務 利 益	5,078	1,336	3,742	
5 (うち債券関係損益)	(4,432)	(597)	(3,835)	
6 営 業 経 費 (△)	30,365	31,077	△ 712	
7 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 187	△ 651	464	
8 不 良 債 権 処 理 額 (△)	2,618	3,923	△ 1,305	
9 うち貸出金償却 (△)	1,846	1,989	△ 143	
10 うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	587	1,692	△ 1,105	
11 償 却 債 権 取 立 益	1,024	1,160	△ 136	
12 株 式 等 関 係 損 益	4,495	465	4,030	
13 経 常 利 益	21,057	11,614	9,443	20,700
14 特 別 損 益	△ 179	△ 143	△ 36	
15 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	20,877	11,470	9,407	
16 法 人 税 等 合 計 (△)	6,258	2,159	4,099	
17 法人税、住民税及び事業税 (△)	4,189	1,210	2,979	
18 法人税等調整額 (△)	2,069	949	1,120	
19 四 半 期 純 利 益	14,618	9,311	5,307	
20 非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	55	41	14	
21 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	14,562	9,269	5,293	13,300
22 与 信 コ ス ト 総 額 (△)	1,405	2,111	△ 706	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信コスト総額は、与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. (△) は損失項目です。
4. 連結会計基準等の改正により、下記の通り、科目名の表示を変更しております。

変更後	変更前
四半期純利益	少数株主損益調整前四半期純利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	少数株主利益
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	四半期 (当期) 純利益

2. 預金、貸出金の残高

(単体)

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期末比	平成27年3月末
1 預金・譲渡性預金(末残)	39,527	38,116	1,411	38,397
2 うち預金	38,762	37,360	1,402	37,324
3 うち個人預金	29,007	28,137	870	28,066
4 貸出金(末残)	27,299	26,159	1,140	26,681
5 うち消費者ローン	8,850	8,811	39	8,804
6 うち住宅ローン	7,595	7,600	△ 5	7,593

3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高

(単体)

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期末比	平成27年3月末
1 投資信託残高	1,856	1,895	△ 39	1,906
2 公共債残高	160	282	△ 122	239
3 投資信託・公共債合計残高	2,016	2,177	△ 161	2,146
4 個人年金保険等	3,529	3,219	310	3,281

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

4. 自己資本比率(バーゼルⅢ)

(連結、国内基準)

(単位：億円)

	平成27年12月末(A)	平成27年9月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	10.74%	11.16%	△ 0.42%
2 ②自己資本 (③ - ④)	2,091	2,147	△ 56
3 ③コア資本に係る基礎項目	2,124	2,185	△ 61
4 ④コア資本に係る調整項目	33	37	△ 4
5 ⑤リスクアセット等	19,461	19,231	230
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	778	769	9

(単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成27年12月末(A)	平成27年9月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	10.40%	10.82%	△ 0.42%
2 ②自己資本 (③ - ④)	2,004	2,062	△ 58
3 ③コア資本に係る基礎項目	2,018	2,076	△ 58
4 ④コア資本に係る調整項目	13	13	0
5 ⑤リスクアセット等	19,276	19,050	226
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	771	762	9

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単体)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成27年3月末		
	評価差額				評価差額		
		27年3月末比	うち益	うち損		うち益	うち損
1 満期保有目的	△ 11	△ 10	—	11	△ 1	2	3
2 その他有価証券	426	△ 140	449	23	566	583	17
3 株式	208	△ 25	211	2	233	239	5
4 債券	121	8	121	0	113	119	6
5 その他	70	△ 118	91	20	188	194	5
6 (注3)	25	△ 5	25	—	30	30	—
7 総合計	415	△ 150	449	34	565	585	20

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

6. 金融再生法ベースの 카테고리による開示

(単体)

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成27年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	192
2 危険債権	550	580
3 要管理債権	97	101
4 小計	825	874
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.99%)	(3.24%)
6 正常債権	26,730	26,083
7 合計	27,556	26,958

以 上